

二十一世紀の格差 こうすれば日本は甦る

高橋 琢磨 慶大経済学部卒 MBA 野村総研ロンドン支店長・

主席研究員 中央大学院教授歴任

{ 2015年1月ピケティ来日講演 成長のために格差は容認すべきか }

若い世代を中心に録画を含め1,5万人が視聴、講演会では「資産の格差は世襲で固定化する」という彼の主張に反応、金持ちの子とそうでない子に大きな格差が生まれる懸念があると。

ピケティの言う1%格差で日本は1938年19,2% 1945年6,43%戦後の平等社会を実現、ジニ計数では1940年0,65(1950年代で0,3前後と平等社会) 2013年は0,379と米国と並んで警戒ライン(スウェーデン0,26 仏・独0,29)

{ 結婚できる若者・結婚できない若者 }

日本社会の病根が人口減にあり、その大きなものとして若者に対する人口再生産に必要な配分をしていない問題があるという認識が生まれた。

{ 日本の貧困問題は「成長」とは距離を置く }

2008年超富裕層シェアは戦後最高の2,6% 米国では2012年8,8%(富裕層の平均所得55百万円・米国3億8千万円と7倍の差)

月に10,2万円未満で生活する貧困者が先進国の日本で2千万人超になっている現実がある、2012年「非正規雇用者は初めて2千万人を突破」労働者全体の38,2%を占めた、産業別には宿泊・飲食業74%生活・娯楽関連53%卸小売り48%とサービス産業の比率が多い。

日本の貧困問題は若者の問題であり日本社会の問題、更に日本型「1,0稼ぎモデル」の機能不全、正規・非正規雇用問題、女性の労働参加率、ブラック企業という病理等「2,0稼ぎモデル」にも問題が多い。

{ 日本の産業はアメリカへの憧れから生まれた }

家電と自動車、郊外の住宅など米国の中産階級を見習った、住宅産業では日本の住宅取引の内、中古物件は15% 米国では80% 日本での空き家が全国では820万戸(15年1月)

貧困になる原因を問うと米国人の60%は「努力が足りないから」 P 1

ドイツ人の70%は「社会的要因による」

{ 標準でなくなり久しい～専業主婦世帯 }

1980年1114万世帯→2013年745万世帯、同期間の共働き世帯は614万世帯→1065万世帯で1990年に逆転した。

女性の単身世帯での貧困率は非常に高くなって勤労世帯で32% 65歳以上では52% 19歳以下の子供がいる母子世帯では57%と女性が家計を支える世帯に貧困が集中、母子家庭での就業率は85%と高いが約7割は年間就労総収入200万円未満。

{ なぜブラック企業が現れたか }

大量採用、長時間労働、残業代未払い、大量離職等繰り返す企業の実態報告を書いた「ブラック企業」文春新書・今野晴貴が大仏次郎賞を受賞。

2012年調査では若年(25～34歳)の20%までが週60時間を超えて働き36協定の週15時間を超え過労死認定基準をはるかに超える過重労働。

米国での過剰就業は7%程度しかも希望した結果、日本の過剰就業は50%と非常に高い。

労働省の立ち入り調査ではブラック企業の疑いのある企業の全体では82% 4189社・事業所で違法残業・賃金不払いなどの違反があった。

月100時間超の残業・休日出勤も730以上に上った。

{ 教育貧困国では未来は描けない }

15年度の予算案でも教育関連予算は4,1兆円と減額、OECDの調査では、日本の教育への公的支出はGDPの3,8% OECD平均の5,6%を大きく下回っている日本は私費負担が30%とOECD平均の16%を大きく上回っている。

高等教育の支出は私費負担66%とOECDの2倍以上、日本は今や全世帯の28%が「大変苦しい」32%がやや苦しい生活状況であり世界的に見て普通以下の貧しい国になっている。

{ 年金負担を若者に押し付けるのか }

年金を支える現役人数2012年で2,4人2050年には1,3人 バブル崩壊前には他の先進国に比べ従属人口の割合が低かった、日本は2012年には60%を超え2050年には94%になる。

人生後半の社会保障と現役世代間向けの支出の比率はスウェーデン1,8倍に対して日本は7,8倍となっている。

我が国は所得再配分が高齢者層に対してしか働かず

現役世代にはほとんど再配分が行われていない。

{ アベノミクスが未達に終わるとき }

海外インフラ受注3倍増は可能か、2020年には30兆円を目指している
水力発電で世界の大型ダムは4万5千基、内中国2, 2万基一日1基以上建設

{ ピジョン他の国際化事例 }

- *ピジョンは企業支援型ファンドの後押しで国際化を進め成長性を高めた、中国・インドへの進出計画を共同で2013年10億円投じて世界最大のベビー市場インドに工場建設本格進出、ROE（自己資本利益率）と成長率が2倍に
- *キッコーマンは醤油という日本の商品をグローバル商品へと育て上げた。
- *日清食品も世界商品としてのカップヌードルをテコにグローバル展開。
- *味の素も原料メーカーを脱皮しネスレを目標にグローバル戦略を組み立てた。

{ 日本は産業用ロボットで世界シェア5割 }

質量共に世界トップレベルメーカーとしてファナック・安川電機等あり、自動車・電機等大々的にロボットを取り入れユーザーとしても最大、しかしロボット総数では2015年に中国が世界1位に、日本は足場を切り開く任務を課せられる、そのためにも認可体制を中心とした規制改革が必要。

{ 開発リスクと制度責任を分ける }

手術用支援ロボット「ダヴィンチ」は米国のベンチャーにより1990年代に開発され2000年に米国食品医薬局から臨床用機器として承認され世界中で販売、ダヴィンチには日本のロボット技術が多く使われているが日本では医療事故のリスクを考慮するあまりに開発が見送られてしまった。

官僚が開発に失敗したときを杞憂し日本版ダヴィンチの出現を阻止し、介護ロボット「HAL」でさえ日本での認可を諦めさせるなどベンチャー企業の開発する技術が制度的に阻まれている。

{ インダストリー4.0への対抗 }

ドイツは中国も巻き込んで年40億ユーロをつぎ込み5年間で18%の生産性向上を目指すなど経済成長政策に技術進歩を組み入れようとしている。

日本の問題は個別対応の政策論しか出せないことにこそある、人口減のハンディを乗り越えるには海外進出・国際連携なくしては成り立たない。

{ 金融機関には黄信号が灯っている }

2013年4月質量とも異次元の金融緩和策を1年半実施も消費者物価上昇率2%目標は達成困難、さらに国債年間買い入れを80兆円にすると第二弾を打ち出した、利ザヤをゼロに運用先を乏しくすることは金融機関の経営を危うくし、ひいては金融システムの安全性にかかわる問題、これから毎年80兆円買い増すと16年末には国債発行残高のなんと半分が日銀保有となる。

アベノミクスにより2020年度には財政の基礎収支を黒字化する、という財政再建計画の目標を「からくり抜き」で達成できるか問われる。

{ 人が社会に生み出す価値の変化 }

1993年にノーベル経済学を受賞したロバート・フォーゲルは2000年に「第四の覚醒と平等主義の将来」を著し21世紀は平等が導かれる可能性が高いと予測した。

これに対して「第三の道」を提唱したイギリスの社会学者アンソニー・ギデンスらは、30年後には世界中の人々が消費する製品やサービスを生産するのに全世界の労働人口の数%で足りるようになる、これはグローバル化がもたらす大きなリスクだと警告。

{ 創知・情報化時代の新たな価値とは }

英国の「エコノミスト」特集では新製品が次々と登場し産業・社会生活・世界経済のあり方を一変させる「デジタル革命」が起きていると、この革命は計算能力・連結性・ユビキタス情報(至る所に存在する)の三つの力を飛躍的に向上させ革新的な変化を起こさせ、更に加速すると、ロボット、スマート・マシン、自動運転自動車が日常生活に浸透して生活を一変させる。

{ 日本が手本とすべき国～スウェーデン }

人口当たり世界一の他国籍企業を国内に抱え、同国の経済社会システムは近代化を始めた当初から多国籍企業を如何に輩出し、横暴さをコントロールするかといった果てしない戦いの中で形成され続けている。日本は人口の減少が始まり国内市場に依存する状況が許されなくなった。

スウェーデンは日本より大きい不平等で始まり、ほぼ毎年不平等を引き下げ、今では日本よりも平等な社会に、スウェーデンは90年代前半に激しい景気後退に直面、財政の大幅悪化、失業率の急上昇を経験するも後半には成長力を回復させ2000年代には失業率低下、財政健全化を達成した。

同じ経験をしながら日本のそれは失われた25年である。
スウェーデンではGDPの4%以上の公的資金をつぎ込み

銀行資産の22%を国有化して短期間で危機の後始末を政府・労使関係一体となって

{ 地方創生～攻めと守りの島根県隠岐の島海士町 }

創生モデルとして「小さな島の挑戦・最後尾から最先端へ」と大奮闘し町を活性化し、1950年頃の人口7000人、今や2500人を切り、高齢化率39%と典型的な過疎の町、生まれてくる子供も年に十数人。

2000年に当選した山内町長は先ず113億円の公共事業などの借金問題の整理、町長の報酬大幅カット～次々と職員・議会も自主カットに、組合からも申し出、老人のバス代も全額支払うと申し出。

切りつめ策の後は、島丸ごとブランド化「サザエカレー」の商品開発で今では年に4万食ほど売れ、岩ガキも他より1個当たり150円ほど高いが売れている。

こうして全国から多くの人に移住する町に成長、しかも移住者の多くは働き盛りの人達で財政も好転。

第三弾の「ナマコ」加工工場建設で中国に輸出、必要資金はファンド1口50万円～7年後の償還には町の保証付き、利子として毎年1,5万円の海産物を現物支給条件で必要資金が集まった。

{ 構造不況業種になっていた広島電鉄 }

それまでの多角化経営路線を見直し電車・バスの運営会社を組合の一本化判断を受けて経営もサポート。

{ ユニクロのファーストステアリング }

1日8時間労働と週5日間の勤務体制も見直し、1日平均4時間から働ける正社員。

{ 新しい老化モデルと高齢者の労働参加 } **別表 新旧二つの老化モデル**

人類の到達点が暗く見えるのは健康を害して介護の世話になるから、東京大学の秋山弘子特任教授らが同じ高齢者グループを10～15年間追い「人間は生涯発達する存在で機能低下は死の直前に直角的に起る」という「新しい老化モデル」を提示した。元気で人生の最後を迎えられる人は何らかの形で社会に参加している人たちで男性10%はぼっくり死に、70%の人は買い物や料理ができる相当高いレベルの自立、

問題は残りの20%の人が介護を必要、但し女性は家事をすることで体が鍛えられていて要介護者は12%にとどまる、従って老齡化対策の第一の課題は「社会保障制度はイザというときに必要」は前提だが「健康で打ち込める仕事があつて生涯現役として暮らせる仕組みが提供される事」が更に必要だ。

{ ビッグデータで医療の標準化を }

スウェーデンでは「どのような治療がなされたか」「治療結果はどうなったか」のデータを組織的に収集し活用して治療率向上に成功、1970年代から収集を始め標準的治療法を確立、コスト低下も著しいが小児の急性リンパ性白血病では12%の生存率が47%に上がっている。

{ 未開発の森林に仮想炭素税を課す }

日本の森林面積は2500万ヘクタール森林蓄積量44億立方メートル、ところが面積調査した面積は48%、日本の森林の三分の二は民間所有で持ち主も手入れしていない、自分の所有地も確定できない、間伐も行っていない、行っても三分の二以上は捨て置かれ腐朽して二酸化炭素を大量に放出、山林保有者には間伐の義務づけで職を生み、できないものには重い炭素税を課す、納税できなければ国のモノとしてNPO法人や起業家に管理を委託する。

トヨタ自動車を買収した山林の管理で話題になった速水林業は1790年から海山町で林業を始め、当時の紀州藩では植林すれば自分のモノにできる「植林権」の政策同社の各施業は環境的配慮を実行、地域の観光資源としての機能も十分果たしている、全国の山林がこのように管理されれば成長に寄与するだけでなく自然災害の甚大化も防げよう。

{ 税逃れ防止ネットワークが課税を補う }

米国が資産隠しを防止するために導入した「FATCA法」約100ヶ国・地域の8万以上の金融機関が協力を強制されることに、2013年～スイス最古のプライベートバンカーが脱税指南を認めて廃業した、日本でも海外に5千万円超の資産を持つ人は報告義務を負う、又金融資産1億円以上持つ人が海外に移住する場合～15年7月から含み益に所得税が課せられる、脱税疑いの照会ネットワーク国も40ヶ国を超える。

{ 国際機関が格差是正で成長を唱える }

ジニ係数OECD全体で1985年の0.29から2012年には0.32迄拡大25年間では累積で8.5%経済成長の減少になると、日本の場合2005年迄の20年間で0.304から0.35近く迄悪化、この間の格差拡大で1990年から2010年の経済成長率は約6%近く下げたと推測される。

IMFも2014年に所得格差は経済成長鈍化や成長の持続可能性を低下させる恐れがあると公表した。

{ グローバル化の行き詰まりで起こる事 }

中東イスラムの若者の失業率が50%を超えているのは異常、35歳以下を若者とすれば中東人口の70%を超える

彼らには十分な職もなく結婚もできない状態で放置されてきた、反アメリカ・若者の怒りが9・11事件に導いた。

ブッシュ政権は正義を貫きイラクに侵攻、しかしイラク戦争はいらざる戦争だった。

アメリカが中東への関心を失い「アラブの春」が起きた、アラブの春には失業・所得格差、食料・エネルギー価額の高騰などグローバル化によってもたらされた現状に対する若者の異議申し立てだった。

{ グローバル化がイスラム過激組織を作った }

シリアへのアメリカの生ぬるい対応が中東にISを生む大きな要因となった、中東が混乱に陥った背景にはそれまで同地域の安全保障に大きく関与してきたアメリカがイラク戦争を終わらせたことを自政権のレガシーとしようとしたオバマ大統領の下、即ち中東への関与を弱めたことで政治的空白がうまれたことにある。

オバマは化学兵器の使用がされているなら「それはレッドラインである」と云っておき乍らロシアの化学兵器撤去プランに乗ったばかりか「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と言明した。

アメリカの中東における失敗は過激派ISが猛威を振るい始めヨーロッパも日本も、その結果を共有することになった。

イラクのアルカイダの残党が上手くシリアに入り込めたのはアサド政権と共生するという生存の戦略で油田地帯を奪いアサド政権に売り、経済的自立を図り、行政組織まで作って国のような形にしてしまった、これが「IS」だ。

東大准教授の池内恵はアルカイダがネットワーク型の運動へと舵を切った為にISの出現が電光石火の技となったとみる。

{ 中国そして世界のグローバル化対応 }

中国の経済発展は1978年「改革開放路線」が契機となった、共産党独裁を推進しながら市場制度を広範に取り入れた「平等を後回し先富主義」1992年「社会主義市場経済」の方針として正式に採用、その結果2011年迄の33年で経済成長率は年平均9,8% これだけの高度成長を遂げた国は歴史上ない、一人当たりGDPが1万ドルに達する都市の人口が3億人以上となった、一方国連基準の貧困レベル1日当たり2ドル以下では2億5千万人、中国人の5人に一人が貧困、中国国家统计局発表のジニ係数は08年0,491とピーク、12年には0,474と警戒ラインの0,4を超えている。

一方成都にある西南财经大学が人民銀行の協力を得たジニ係数の計測では13年で0,7を上回っている。

{ 中国の指導者は民主化を拒否する }

中国は韓国・台湾が民主化して達成した一人当たりGDP5千ドルライン

を遥かに超えたが民主主義への転換を拒否している、先富主義で大いに潤った共産党幹部・国有企業幹部などのトップ3%の富が中国全体の四分之三を占めると云われ、トップ10の富裕層では63、9%を保有という西南財経大学の推計も近い。

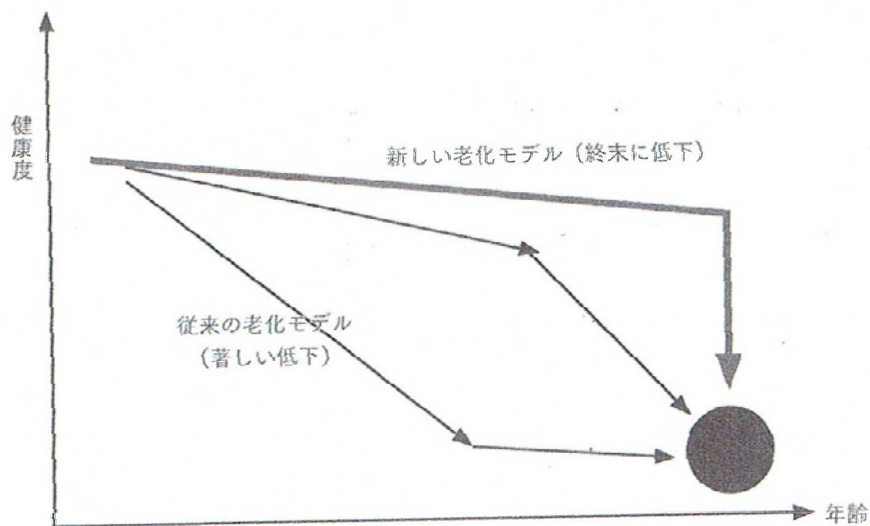
{ 格差不満を個人崇拜で救えるのか }

習近平は就任2年で18万人の党員を汚職で摘発、軍の制服組トップ2人を摘発し、大きな虎の周永康も捕えたが共産党幹部全員が多かれ少なかれ蓄財してきた。

中国共産党は「統治の正統性」をどう担保するのかという十字架を背負っている。

別表 新旧二つの老化モデル

図18 新旧二つの老化モデル



(出典) 秋山弘子ほか「高齢者追跡調査から」(2008年)のイメージから作成

以上